

第3期長万部町創生総合戦略(案)

令和8年3月版



目 次

1	基本的な考え方	1
	(1) 戦略策定の趣旨	1
	(2) 計画の位置づけ・期間	2
	(3) 戦略推進の考え方	3
2	基本戦略と施策	4
	(1) 取組の視点	4
	(2) 長万部町創生のための基本戦略	6
	戦略 1 地域資源と地理的条件を活かした「稼げる」産業基盤と雇用の場づくり	7
	(1) 主な数値目標（令和 12 年度）	7
	(2) 基本的方向	7
	(3) 主な施策と重要業績評価指標	7
	戦略 2 新幹線駅を核とした人を惹きつける魅力あふれるまち	9
	(1) 主な数値目標（令和 12 年度）	9
	(2) 基本的方向	9
	(3) 主な施策と重要業績評価指標	9
	戦略 3 若者・女性が輝ける、子育て環境に恵まれた住みやすいまちづくり	12
	(1) 主な数値目標（令和 12 年度）	12
	(2) 基本的方向	12
	(3) 主な施策と重要業績評価指標	12
	戦略 4 広域的な地域連携が進む安心して暮らせるまちづくり	14
	(1) 主な数値目標（令和 12 年度）	14
	(2) 基本的方向	14
	(3) 主な施策と重要業績評価指標	14

1 基本的な考え方

(1) 戦略策定の趣旨

少子高齢化や高度情報化、国際化、地球規模での環境問題、インバウンド観光客の増加や北海道新幹線長万部駅開業に向けた工事の進展など、当町を取り巻く状況は大きく変化しています。このような中で、長万部町においては、様々な状況の変化に的確に対応しながら自立したまちづくりと、これまで以上に地域の特性を活かした個性あふれ、魅力ある地域を形成していくことが必要です。

平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が公布され、地方自治体においても「まち・ひと・しごと創生」に関する施策を総合的かつ計画的に実施することが求められました。

当町においては『長万部町創生総合戦略』を平成 27 年 10 月に策定し、急速に進む人口減少や少子高齢化、都市部への人口流出など喫緊の課題に対応するための重点施策を示し、取り組んできました。

その後、国では、より一層地方創生を充実・強化するため、「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、長万部町においても、第 1 期の枠組みを継承しつつ、「第 4 次長万部町まちづくり総合計画」の一部と連動する「第 2 期長万部町創生総合戦略」を令和 2 年 3 月に策定致し各種取組を進めてきました。

一方、国では、これまでの地方創生の取組に、デジタルの力によって、地域の個性を活かしながら、地方創生の取組を加速化・深化させるべく、「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、令和 4 年 12 月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」として新たな総合戦略を策定しました。

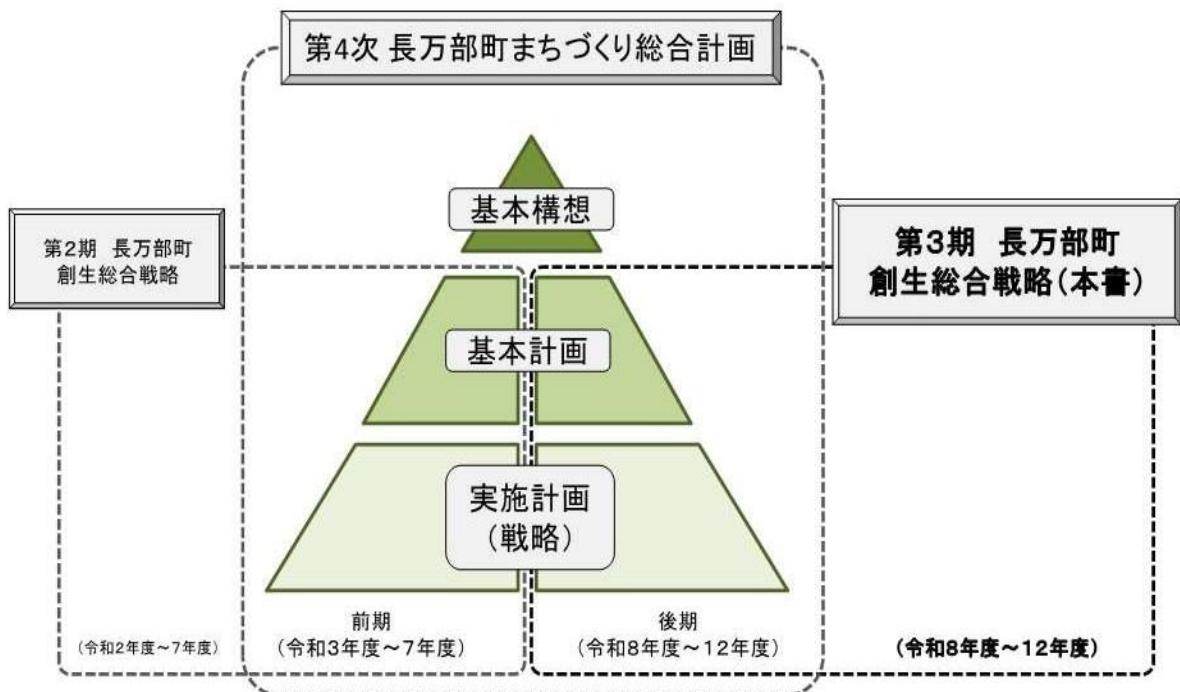
これを受けて、長万部町においても、これまで進めてきた地域の社会課題解決や魅力向上に向けた地方創生の取組を、デジタルの力も活用して継承・発展させていくために、「第 3 期長万部町創生総合戦略」を策定するものです。

(2) 計画の位置づけ・期間

『第3期長万部町創生総合戦略』は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、長万部町人口ビジョンを踏まえ、長万部町の「まち・ひと・しごとの創生」に向けた目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

本戦略の対象期間は令和8年度から12年度までの5年間としますが、この『第3期長万部町創生総合戦略』は、『第4次長万部町まちづくり総合計画』の後期の一部と連動します。

そのため、総合計画として広い視野と計画的視点に立ち、目指すべき姿とその実現に必要な方策を明らかにする地域経営の基本方針という性格を併せ持ります。



■ 第3期長万部町創生総合戦略の位置づけ

(3) 戦略推進の考え方

① 全町一丸となった施策の推進

本戦略は、基本的に第2期長万部町創生総合戦略を踏襲しながら、必要に応じて改訂し、産学官金労言といった幅広い参加者からなる「長万部町まちづくり推進会議」や、長万部町特別職・管理職で構成される「長万部まちづくり推進府内プロジェクトチーム会議」で検討を行い、パブリックコメントを実施するなど、多様な意見の反映に努めたところです。

人口減少の危機を乗り越え、まちを活性化していくためには、町民、NPO、関係団体や民間事業者等の主体的な取組と相互の連携が重要であることから、様々な知恵を結集しながら、全町あげて目標達成に向けた施策を推進します。

② 北海道や近隣市町村との連携

施策の推進にあたっては、北海道の総合戦略との連携を図るとともに、近隣市町村との様々な広域連携の取組をさらに発展させ、施策の相乗効果と行政運営の効率化が図られるよう取り組みます。

③ PDCAサイクルの確立

戦略の推進にあたっては、効果を検証し改善を図るPDCAサイクルを確立し、必要に応じて戦略の見直しを行うなど、実効性のある取組を進めます。

また、それぞれの施策に対して、客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定し、目標の達成度合いを検証します。

なお、新幹線長万部駅周辺整備のスケジュールが変更するなどの状況の変化があり、急遽実効性のある取組の必要性が高まるなどの場合には、戦略の変更について柔軟な対応をおこないます。

※PDCAサイクル：Plan-Do-Check-Actionの略称。

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法です。

※重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicatorの略称。

施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標です。

2 基本戦略と施策

(1) 取組の視点

北海道の人口は全国より 10 年早い平成 9 年（1997）年をピークに減少に転じ、現在も全国を上回るスピードで人口減少が進行しています。

本町においても、昭和 40 年（1965）年の 15,349 人をピークに減少を続け、令和 2 年（2020）年には 5,109 人とピーク時の 3 分の 1 となっています。同年 3 月に改訂した「長万部町人口ビジョン」では、さらなる人口減少が想定されることから、今後のまちづくりに向けて、町民一人一人が危機感を共有し、総合的かつ戦略的な対策を講じていく必要があります。

今後の人口の将来展望を踏まえると、人口減少を緩和する取組とともに、人口減少に即した効果的・効率的なまちづくりが求められます。また、人口減少に立ち向かうためには、自然減と社会減それぞれ両面からの対策が必要です。

こうした観点から、若者が安心して働く雇用の場の確保、移住・定住の促進や交流人口の拡大、出生率の向上など抜本的な少子化対策、高齢者をはじめとする町民が安心して暮らせる環境づくりなど、国や道の取組との連携や各施策間の連携に十分留意しながら、取組を進めます。

本戦略では、本町の特性を踏まえながら第 2 期長万部町創生総合戦略を継承し、基本戦略推進に向けた横断的な視点を以下の 4 つに設定します。

① 新幹線開業効果を最大限に活かすための基盤づくり

- ・開業後のまちづくりを見据えた雇用の場・定住の場づくり・生活環境づくりをすすめる

② 東京理科大学と連携したまちづくり

- ・大学全体の知的資源や生まれ変わった北海道・長万部キャンパスの活力などをまちづくりに取り込む

③ 多様な人材の活躍を支える基盤づくり

- ・若者、女性、外国人などが活躍できるまちを目指した各種基盤づくり

④ 新しい時代の流れを力にするまちづくり

- ・次世代の ICT 技術や持続可能な開発目標（SDGs）を活かしたまちづくりの推進

なお、「基本戦略推進に向けた横断的な視点」に関連が深い施策については、P7 以降の各施策のタイトルの後に記号を付けています。4 つの視点毎の記号は以下のとおりです。

- | | |
|---|---|
| 新 | ① 新幹線開業効果を最大限に活かすための基盤づくり |
| 理 | ② 東京理科大学と連携したまちづくり |
| 人 | ③ 多様な人材の活躍を支える基盤づくり |
| S | ④ 新しい時代の流れを力にするまちづくり にそれぞれ関連が深いことを示します。 |

また、本戦略の各施策に関連する SDGs※の分野についても、下記の番号で示しています。

※ エス・ディー・ジーズ
※ S D G s (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) について

■ S D G s とは、2015 年 9 月の国連サミットで採択された **2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標**です。

■ **17 のゴール・169 のターゲット**から構成され、**地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。**

■ S D G s は発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

■ 17 のゴールの分野

貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー
1 貧困をなくそう 	2 飢餓をゼロに 	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう 
水・衛生	エネルギー	成長・雇用	イノベーション	不平等
6 安全な水とトイレを世界中に 	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	8 働きがいも経済成長も 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	10 人や国の不平等をなくそう 
都市	生産・消費	気候変動	海洋資源	陸上資源
11 住み継ぐられるまちづくり 	12 つくる責任つかう責任 	13 気候変動に具体的な対策を 	14 海の豊かさを守ろう 	15 陸の豊かさも守ろう 
平和	実施手段			
16 平和と公正をすべての人々 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 			

(2) 長万部町創生のための基本戦略

総合戦略の柱となる基本戦略は、国のデジタル田園都市国家総合戦略の要素を加味しながら、第2期長万部町創生総合戦略を引き継ぎ、今後の社会動向や長万部町の地域特性を反映した基本戦略推進に向けた4つの横断的な視点を踏まえた上で4つの戦略を設定し、総合的に施策を推進します。

また、この総合戦略は、4つの基本戦略ごとに、今後5カ年の数値目標、施策の基本的方向、具体的な施策と重要業績評価指標で構成しています。

◆第3期長万部町創生のための基本戦略（案）

戦略1 地域資源と地理的条件を活かした「稼げる」産業基盤と雇用の場づくり

戦略2 新幹線駅を核とした人を惹きつける魅力あふれるまちづくり

戦略3 若者・女性が輝ける、子育て環境に恵まれた住みやすいまちづくり

戦略4 広域的な地域連携が進む安心して暮らせるまちづくり

戦略 1 地域資源と地理的条件を活かした「稼げる」産業基盤と雇用の場づくり

(1) 主な数値目標（令和 12 年度）

- ・長万部町の観光延宿泊者数 20%増（令和 6 年度 2.9 万人泊）
- ・水揚額 10%増（令和 6 年度 50.6 億円）
- ・農業就業者に占める 50 歳未満の比率 25.0%（令和 6 年 23.3%）

(2) 基本的方向

恵まれた水産資源や気候条件、地域文化などの地域特性や新幹線駅が立地する地理的条件を活かし、世界市場を視野に入れた競争力のある産業・雇用の場の確保・創出を目指します。

(3) 主な施策と重要業績評価指標

①新幹線開業に備えた産業基盤の確立

◎長万部温泉街の魅力創出 新 8

北海道新幹線長万部駅開業時に観光消費を受け止める基盤を高めるため、温泉資源の維持管理を強化するとともに、観光市場の変化に対応した受け入れ環境の向上を図っていきます。

◎観光消費を雇用につなげる取組の推進 新 8

北海道新幹線長万部駅の開業効果を高めるため、土産品の開発や地域の食文化を活かした新たなメニューの開発、法人化した観光協会への支援など、地域内で観光振興消費を高めるための取組を進めます。

◎商店街や温泉街での起業支援の促進 新 8

首都圏や都市部等からの新規参入を促すため、商店街や温泉街での起業を支援する取組を進めます。

◎複合施設整備の促進 新 11

新幹線開業に備えて、地域の生活基盤と防災機能を両立した持続可能な交流拠点を創出するため、商店街に商業・公共・金融・医療・駐車場機能を集約した複合施設の整備を進めます。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値(R12)
・観光入込客数	18.5 万人 (R06)	20%増
・観光宿泊延数	2.9 万人 (R06)	20%増
・商店街、温泉街における新規参入者	なし (R06)	1 件以上

②新時代の市場環境に適応した力強い食関連産業の確立

◎ホタテを中心としたつくり・育てる漁業の基盤づくり S 14

ブランド化した長万部産ホタテ「湾宝」のPRを推進し、安定的なホタテ貝の生産・流通を図るための各種施策を実施します。また長万部漁業協同組合と連携し、国・道の事業を活用し、生産を増大させる機器整備や付着物等を除去する機器整備を行います。

◎生産性が高く、魅力ある就農環境の形成 人 S 9

就農者の高齢化に対応するために、耕作放棄地や遊休農地の活用などを図るとともに、都市部からの新規就農者や他産業からの農業事業への参画を促進させる取組を進めます。

◎地域の素材を活かした特産品開発と6次産業化の推進 人 9

地域で産出される農林水産品の高付加価値化を図り、農林漁業者の雇用と所得を確保するため、地域の素材を活かした特産品開発に向け、地元事業者と連携した取り組みを進め、新規事業者の掘り起こしを推進します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値(R12)
・水揚額（令和6年度 50.6億円）	50.6億円(R06)	10%増
・農業就業者に占める50歳未満の比率	23.3%(R06)	25.0%
・新規就農者（個人・法人）の受入	なし(R06)	1件以上

戦略2 新幹線駅を核とした人を惹きつける魅力あふれるまち

(1) 主な数値目標（令和12年度）

- ・外国人観光延宿泊者数 1,000人泊（令和6年度 未集計）
- ・小・中・高・大連携による学習交流 年1回以上（令和6年度 1回）
- ・情報発信による移住定住実績 1件以上（令和6年度 1件）

(2) 基本的方向

整備が進む北海道新幹線長万部駅や東京理科大学北海道・長万部キャンパスの存在などを活かしながら、自然資源と地域文化、交通拠点などの地理的資源を最大限活用し、多様な層を惹きつける魅力あるまちを目指します。

(3) 主な施策と重要業績評価指標

①地域の雇用創造を促進する交流人口の拡大

◎新幹線開業を視野に入れた多様な交流人口（外国人、道外客、宿泊客）を受け入れる基盤

づくり 新 S 8

長万部観光協会とも連携しながら、ワンストップ窓口サービス機能の強化を図るとともに、着地型旅行商品の開発・磨き上げや魅力的な観光プランの造成・情報発信、wi-fi環境等の整備、外国語ガイドの養成、観光関連施設の老朽化対策などを進めます。

◎「おしゃまんべ毛がにまつり」などイベントの充実強化

「おしゃまんべ毛がにまつり」については、広く認知されており、引き続き地元特産品などの地域資源を全国に発信する効果的なイベントとして継続させるとともに、地域ブランドの発掘や販路開拓の機会としての活用を目指します。また、イベントの充実に向け、新たな人材を活用した運営体制見直しや、一歩進んだイベントにするための検討などを進めます。

◎温泉施設を活用した合宿誘致

交流人口の拡大と施設の有効活用を図るため、スポーツ合宿と温泉施設を組み合わせた各種団体の合宿誘致事業を推進します。

◎新幹線駅前周辺整備における滞留空間の整備 新 S 8

新幹線駅周辺整備にあわせて、高架下空間などを活用した滞留空間の整備を検討し、来訪者が立ち寄りやすく滞在しやすい環境づくりを進めます。これにより、交流人口の増加と地域内回遊性の向上を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値	目標値(R12)
・外国人観光延宿泊者数	未集計(R06)	1,000人泊
・観光入込のピーク月とオフピーク月の比率	1.85倍(R06)	2.0倍以内
・観光入込客数	18.5万人(R06)	20%増

②多様な「縁」を基盤にした関係人口の拡大

◎東京理科大学の知的資源を活かしたまちづくり 理人S9

東京理科大学で実施されている町の課題解決の手法等のカリキュラムを活用したまちづくりを進めます。また、世界初の毛がに養殖成功に向けての研究など東京理科大学の知的資源を活かしたまちづくりや、大学との連携により町民向けの地域講座を開催します。あわせて、東京理科大学関連各種イベントへの参加等、関係人口拡大に向けた取組を実施します。

◎地域の将来を支える人材確保に向けた小・中・高生のふるさと教育の推進・支援 人4

町内において、小・中・高・大でのまちづくり総合学習を実施するとともに、児童・生徒・学生と町民各世代との交流を図ります。また、まちづくり課題解決に向けたワークショップ（町民・生徒・学生等）を開催するほか、ふるさと教育においては、関係町職員の積極的な参加（学習の中での講師等）を促進します。

重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値	目標値(R12)
・小・中・高・大連携による学習交流	1回(R06)	年1回以上
・まちづくり総合学習の合同発表等のキャリア学習	1件(R06)	年1件以上

③新幹線の開業を見据えた移住・定住の促進

◎「空き家バンク」や「移住ナビ」の整備、移住支援事業など情報発信の強化 **新 S**

町内では、民間の不動産情報の提供が不足しており、新幹線開業を見据え、「空き家バンク」や「移住ナビ」の整備、移住支援事業など、移住者への住居や就職の情報発信の強化を図ります。

◎移住希望者向け「お試し移住事業」の実施 **新 人 S**

新幹線開業を見据え、移住希望者が町内での暮らしを具体的に体験できるよう、お試し移住事業を実施します。一定期間、旧教員住宅等を活用した滞在機会を提供し、生活環境や地域の魅力を実感していただくことで、移住判断を後押しします。

◎地域おこし協力隊の活用と定住化の促進 **人**

地域おこし協力隊制度を活用して、長万部町の観光情報を町外に向けて発信する観光推進員をはじめ、課題となっている分野を精査し募集しながら、採用された隊員の将来的な定住化を促進します。また、お試し住宅を利用しての「おためし協力隊制度」の活用を検討して進めます。

◎若者の定住促進に向けた奨学金返済補助制度の検討 **人**

若者の町外流出を抑制し、U・I・Jターンを促進するため、町内で就職する若者などを対象とした奨学金返済補助制度の導入について検討を進めます。返済負担の軽減により、若者が長万部町で生活基盤を築きやすい環境づくりを目指します。

◎空き家・空き店舗などを活用した新世代のICT環境に対応したサテライトオフィス等の誘致促進 **S 8**

町内の空き家や老朽化した不動産の流通を促進するとともに、改修に対する優遇施策などを検討することにより、ICT環境に対応したサテライトオフィスの誘致を促進し、先進事例を参考にしながら、リノベーション（改修）事業なども含め、具体的な誘致促進活動を推進します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値（(R12)
・情報発信による移住定住実績	1件(R06)	1件以上
・地域おこし協力隊からの定住者	3人(R06)	3人以上
・空き家・空き店舗の利活用	1件(R06)	1件以上

戦略3 若者・女性が輝ける、子育て環境に恵まれた住みやすいまちづくり

(1) 主な数値目標（令和12年度）

- ・子育て支援センターの年間延べ利用者数 1,300人以上（令和6年度 1,279人）
- ・長万部高校の入学者数 20名以上（令和6年度 12名）
- ・小学校・中学校における情報端末の整備 1人1台以上（令和6年度 1台／1人当）

(2) 基本的方向

新たな世代が安心して住み続けられるよう、若者や女性、外国人も含めた多様な層が安心して住まうことができる魅力あふれる環境づくりを目指します。

(3) 主な施策と重要業績評価指標

①子育て支援体制の充実

◎子育て支援センターを核とした各種相談実施 3

地域と連携した子育て環境の充実を図るため、子育て支援センターを拠点とした家庭、児童相談を実施します。（みんなの広場、遊びの広場、保育所開放、子育て相談など）

また、こども家庭センターを設置し、相談支援体制の強化を図ります。

◎若い世代が安心して子育てできる支援環境（学童保育、一時保育等）の形成 3

児童の健全な育成と子育てしやすい環境を充実させるため、休日や放課後などに児童へ適切な遊び場や生活の場を提供する学童保育や一時保育を実施します。

また、誰でも通園制度を実施し、子育て環境のさらなる整備を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値(R12)
・子育て支援センターの年間延べ利用者数	1,279人(R06)	1,300人※
・学童保育、一時保育の年間延べ利用人数	2,617人(R06)	2,900人

※保護者・児童含む

②高校や大学、若者世代が輝くまちづくり

◎高大連携の推進 人 4

東京理科大学の教員による出張講座などを実施するほか、高校生などを対象とした受講体験を推進します。また、教育活動において協力を深めるための教職員及び学生・生徒の交流事業を推進するほか、北海道・長万部キャンパス生との交流を進めていきます。

◎長万部高校の魅力向上に向けた各種取組の実施 人 S 4

保護者の経済負担軽減策として、通学費補助や入学時の制服購入費補助を引き続き実施していくほか、通学事情に対応したスクールバスの運行等により通学環境を支援します。また、進学者を対象とした奨学金の給付及び貸付を継続するほか、キャリア教育支援、学力向上支援、部活動等支援補助や給食の無償提供など各種支援事業を行います。

◎理科大との連携による小中高生への学習支援活動の実施 理 人 4

東京理科大学と連携して、町内児童・生徒を対象とした「体験教室」等を引き続き実施するとともに、新たな学部となった北海道・長万部キャンパスに合わせ、環境変化に対応した学習支援活動の見直しを進めます。

◎情報化・AI社会に対応できる子どもの育成 人 S 4

小学校・中学校におけるICT環境の整備を進めるほか、学校の情報化分野におけるスキル向上や地域人材の活用等によるICT教育の充実を図ります。また、子どもたちが学んだことを実践できる場の提供(SNSや動画配信サービスを利用した情報発信等)についても検討します。

重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値	目標値(R12)
・東京理科大学推薦枠(2枠)の利用者数	—	1名
・長万部高校の入学者数	20名	20名以上
・東京理科大学との連携による学習支援活動回数	4回(R06)	年4回以上
・小学校・中学校における情報端末の整備	1台／1人当	1人1台以上

戦略4 広域的な地域連携が進む安心して暮らせるまちづくり

(1) 主な数値目標（令和12年度）

- ・長万部駅を発着する路線バスの便数 現状維持
- ・防災訓練（防災出前講座）の実施回数 年2回以上
- ・連携による新規事業の創出 7件以上

(2) 基本的方向

持続的かつ効率的な住民サービスの提供を図るとともに、近隣市町村との連携・交流を図り、広域的な視点で多様な機能が確保できる環境づくりを目指します。また、災害に強い地域づくりを目指します。

(3) 主な施策と重要業績評価指標

①生活交通の維持・確保

◎持続的で効率的な地域公共交通サービスの提供に向けた検討 S 11

持続的で効率的な地域公共交通サービスの提供を継続するため、長万部町地域公共交通計画や圏域毎の広域地域公共交通計画に基づいた各種事業（コミュニティバス、デマンド交通などの実証実験や調査）を進め、デジタル技術やAIの活用も視野に入れ、「担い手」「移動の足」不足への対応を検討していきます。

◎老人福祉バスの運行やタクシー料金の助成 11

高齢者や障がい害者の方などの通院や買い物のための移動手段を確保し、利便性を向上させるため、タクシー料金の一部助成や老人福祉バスの運行の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値(R12)
・長万部駅を発着する公共交通の便数	22便	現状維持
・タクシーチケット利用実績	72% (R06)	80%

②安心して暮らせる地域づくり

◎地域防災体制の充実 11

防災訓練（防災出前講座）の実施や災害時備蓄品購入、自主防災組織結成の促進、広報誌や町ホームページを通じた防災に係る啓発、地域の特性を考慮したハザードマップの作成などにより災害時の対応力を高めるとともに地域防災体制の充実を図ります。

◎地域医療や消防救急体制の充実（安心できる医療の確保） 3

北渡島檜山圏域において、医療機関と消防機関が連携を強化し、八雲総合病院を中心とした地域医療の充実を図るとともに、総合的な診療ができる医師や看護師、各種技師の安定的な確保に向け、魅力ある医療環境づくりを進め、高齢者等が安心して暮らせるよう、多様な暮らしを支えあうまちづくりを推進します。

◎介護人材の確保など福祉を担う人材育成 3

町内社会福祉法人と協議し、町外からの介護従事者等の就職促進にも繋がる施策及び社会福祉協議会の制度を活用した介護・福祉資格取得に係る助成などを進めます。

◎デジタル技術を活用したインフラ整備・DX推進 9

安心・安全に暮らせるまちづくりを目指し、オンライン申請や手続きなどの行政サービスのデジタル化や道路台帳の電子化、都市計画・上下水道ガス業務のDX推進などデジタル技術を活用したインフラ整備を進めます。

◎脱炭素の推進と災害に強いまちづくり 7 9 11 13

脱炭素社会の実現と災害に強いまちづくりが求められており、地域全体での取り組みが必要です。脱炭素に向けては、再生可能エネルギーの導入推進や地域団体・企業と連携して省エネなどの啓発に努め、温室効果ガスの排出削減を目指します。また、災害に強いまちづくりには、災害時に防災拠点となりうる公共施設の再エネ設備の導入や、公用車EVの機能を災害時等に移動蓄電池として活用します。また自立的に確保できる地域エネルギーの利用拡大に努めながら、地域レジリエンスの強化を図り、町民が安心して暮らせる環境を整えます。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値(R12)
・防災訓練（防災出前講座）の実施回数	年2回	年2回以上
・渡島檜山圏域における医療懇談会の開催回数	年1回	年1回以上
・福祉を担う人材育成対象者数	年5人/延(R06)	年5人/延以上

③近隣市町村との連携・交流

◎「はしづこ同盟」など近隣自治体との交流・連携推進

長万部町・黒松内町・豊浦町3町連携会議（はしづこ同盟）を基盤としながら、北渡島・檜山4町地域連携推進協議会等も平行して推進し、産業・教育・観光・福祉など様々な分野において、関係町の官民交流を深め、新幹線開業に向けた機運を高めるための各種取組を実施します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値(R12)
・連携による新規事業の創出	7件	7件以上
・新たな市町村連携モデルの創出	1件	1件以上